

令和5年度（2023年度）事業報告

令和5年度は、会員各位のご協力を得て各種の事業を進めることができました。ここに、会員各位のご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、次のとおり事業の実施状況をご報告いたします。

I 適正処理の推進

1 マニフェストシステムの普及啓発

排出事業者及び産業廃棄物処理業者による適正処理確保のため、マニフェスト（産業廃棄物管理票）システムの普及啓発及び頒布事業を推進した。

正会員が使用している「マニフェスト管理システム」についてインボイス制度に対応する等の機能の修正を行った。

（マニフェスト頒布数）

連合会マニフェスト：6,523,500 セット

建設系マニフェスト：8,123,500 セット

2 産業廃棄物処理委託契約書標準様式等の普及啓発

排出事業者及び産業廃棄物処理業者の役割分担と責務を明確化し、双方の信頼と協力のもとで産業廃棄物の適正な処理を進めるために、「産業廃棄物処理委託契約書標準様式」及び「産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）」の普及啓発に努めた。

「産業廃棄物埋立処分委託契約書（様式）」については、当連合会ホームページにおいて Word ファイルのダウンロードを可能としたほか、同様式作成趣旨の解説動画を掲載するなど普及啓発に取り組んだ。

3 産業資源循環に関わる各種調査・研究及び普及啓発

- ・各正会員傘下の再生肥料事業者に対して Web アンケート調査を実施し、その結果を「再生肥料を製造する中間処理業者の現状把握のための調査結果報告書」として取りまとめ公開した。
- ・環境省からの依頼を受け、産業廃棄物処分業に係る税制度のあり方検討のための Web 調査を実施した。
- ・六価クロムの土壤環境基準の強化に備えるために、再生土木資材分科会において、国立環境研究所と共同で再生粒度調整砕石(RM材)および再生砕石(RC材)の六価クロムの実態調査を行った。
- ・廃コンクリートのCO₂吸着効果に着目し、当業界としての評価体制の確立に向けて、再生土木資材分科会において北海道大学と連携して「廃コンクリートCO₂固定化検討ワーキング」を設置し、検討を開始した。
- ・廃棄物資源循環学会が検討を進めている「廃棄物最終処分場廃止基準の調査

評価方法」の改訂に対して、処分場早期安定化分科会において現場の実態等の情報を集約し、それらを同学会に提供するなど、改定に向けた協力関係を構築した。

- ・公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターからの受託により、一般社団法人東京都産業資源循環協会、一般社団法人愛知県産業資源循環協会、一般社団法人三重県産業廃棄物協会、公益社団法人大阪府産業資源循環協会の協力を得て、「令和5年度産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組調査」を実施した。
- ・産業廃棄物処理業の経営環境の変化を把握するために、正会員の会員企業を対象として「産業廃棄物処理業の景況動向調査」を四半期ごとに実施し、その結果を「月刊いんだすと」やホームページ等で公表した。

4 優良認定制度の普及促進等

優良産廃処理業者認定制度に関する情報の収集に努めた。また、九州地域協議会からの要望を受け、令和5年4月28日に「優良産廃処理業者に対する優遇措置の拡充について」を環境省に提出した。

5 災害廃棄物処理支援

令和3年5月に災害廃棄物処理に関する協力協定を結んだ一般社団法人日本災害対応システムズ傘下の会員約25名と意見交換を行った。特に、初動体制、仮置き場の確保、マニュアルの整備及び広域処理体制の確保などについて意見が交わされた。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震に伴う災害廃棄物の処理の支援等を進めることを目的に、連合会内に「令和6年能登半島地震災害廃棄物処理支援特別対策本部」を設置し、被災の状況等を共有するとともに今後の支援等について意見交換を行った。

6 広報活動

(1) 不適正処理の排除と未然防止

① 不法投棄防止のための啓発、監視等公益事業活動への支援

正会員との連携のもと、不法投棄等防止のための啓発活動を行うとともに、不法投棄の監視及びパトロール等の活動への支援を行った。

② 支障除去事業等への支援等

産業廃棄物適正処理推進センター基金に出えんをするなど、不法投棄・不適正処理に係る支障除去活動に対し支援・協力を行った。

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会

全産連、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター及び公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団との共催によって、第19回全国大会を令和5年

11月10日に東京都で開催した。

今回の全国大会は「循環経済への移行による『新たな成長』の実現」と題して講演を実施した。産業廃棄物処理業者、産業界、行政等の420名が来場した。

(3) 産廃処理と資源循環の総合専門誌「月刊いんだすと」の発行

産業廃棄物処理業界を中心としつつ、産業廃棄物の適正処理や資源循環に取り組む各種産業の情報のほか、脱炭素やサーキュラーエコノミー（循環経済）などの多様な課題に関連する情報を専門誌の立場から幅広く誌面に取り上げた。

誌面づくりにあたっては、コンプライアンスを徹底し、ジェンダー平等の実現など、SDGs（持続可能な開発目標）にも配慮した。

(4) ホームページ等の充実・活用

ホームページを通じて、全産連の事業活動の普及啓発を行った。最新の事業活動の状況を提供するとともに、産業資源循環に関する行政の動向その他最新情報を発信した。

II 地球温暖化対策の推進

2050年カーボンニュートラルを政府が主導する中、産業廃棄物処理業界自らでできることと電力のグリーン化など他業界に期待することを充分区別した上で、産業廃棄物処理業界の努力とそれへの支援方策の検討を行った。

全産連低炭素社会実行計画に基づき、電子的手段を活用して正会員の会員企業を対象とした実態調査により、温室効果ガス排出量および対策の取組状況を把握し、報告書に取りまとめ公表した。また、同計画に定める2020年度削減目標の達成状況の確認とともに、2030年度目標の深掘りについて検討を行った。

国の支援制度など温暖化対策に関する補助事業などの情報を正会員にメールにて情報提供した。

将来的に、全産連事務局において資金配分事業を行うために必要な情報について、ホームページ及び関係団体へのヒアリングにより情報を収集した。

III 人材育成の推進

1 産業廃棄物処理実務者研修会（eラーニング）

「廃棄物処理法を正しく理解し、産業廃棄物処理の基礎を学ぶ」ことを目的とし、産業廃棄物処理の基礎、委託契約、マニフェスト（産業廃棄物管理票）、帳簿などの基礎知識を習得するためのeラーニング研修会を開催した。

研修会は、第1期（5月2日～5月29日）、第2期（6月5日～6月28日）、第3期（7月5日～7月27日）、第4期（10月4日～10月27日）、第5期（11

月6日～11月28日)、第6期(12月5日～12月25日)の6期に分けて開講し、合計733名が受講した。

また、次年度に向けて研修会テキストの内容を一部見直し、令和6年度版テキストを作製した。

2 産業廃棄物処理現場業務eラーニング講座

産業廃棄物の処理現場で従事している者を対象として、処理現場に係る「法令」、「安全衛生」、「作業工程管理」、「留意点等」について短期間で習得できるカリキュラムで収集運搬現場業務コース、中間処理現場業務コース、最終処分現場業務コースの3コースを、第1期(8月3日～8月29日)、第2期(9月5日～9月27日)に開講し、合計229名が受講した。

3 産業廃棄物処理検定(廃棄物処理法基礎)

廃棄物を処理する上で必要な正しい法的基礎知識が身につけていることを確認する試験として、岩手県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、広島県、福岡県、熊本県の14会場において、令和6年2月18日に同時開催し、全会場合わせて991名(昨年比120%)が受験した。

また、学習教材として「産業廃棄物処理検定公式テキスト」を作製し、9月1日より販売を開始した。

4 最終処分場維持管理技術研修会

現在稼働中の最終処分場を所有している事業者の経営者及び従業員を対象とした最終処分場施設見学会を10月18日～20日に北海道北見市において開催し、全国から36名が参加した。

5 業界としての人材育成及び資格制度の構築に向けた検討

昨年度までの成果物(破碎・選別のテキスト及び試験問題)を用いて試行的に業務主任者資格試験を実施した。

IV 協力支援事業

1 許可講習実施協力

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターから許可申請に関する講習会及び特別管理産業廃棄物管理責任者講習会等に関する講習会業務を受託し、正会員の協力を得て実施した。

V 労働安全衛生等への取り組み

「産業廃棄物処理業における第3次労働災害防止計画」の着実な実施に向けて、

以下の事業を実施した。

当業界の取り組みを厚生労働省に説明し、協力をお願いした。

正会員が実施する安全衛生研修会等の支援事業として教材等の提供及び特別支援金の交付等の支援を行った。

各社において労働災害の未然防止対策を講じられることが重要であるため、正会員を通して当業界における労働災害に関する報道情報を収集し、その対策情報等を併せて提供した。

「第96回全国安全週間」、「第74回全国労働衛生週間」に合わせて、永井会長からメッセージを発出した。本メッセージは、連合会ホームページ及び「いんだすと」に掲載した。

「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」及び「中央労働災害防止協会緑十字賞」の候補者を推薦し、それぞれの賞を受賞した。

VI 組織活動の活性化及び会員支援

1 振興法案及び振興方策の実現

産業資源循環業の振興を図るため以下の活動を行った。

① 税制改正要望

令和5年度末で期限切れとなる最終処分場の軽油引取税免税措置の延長について、全産連政治連盟と連携しつつ次の要望活動を行った。その結果、同措置は3年間延長されることとなった。

- ・令和5年7月19日に環境省を訪問し、西村環境大臣（当時）に対して令和6年度予算・税制要望を行った。
- ・自民党等に対して軽油引取税免税措置の延長を要望した。

② 国の法制度化等に対する要望

- ・建設汚泥等の利用促進および石膏ボードの適正処理推進を求める要望書を令和5年12月4日に斉藤国土交通大臣に提出した。
- ・静脈産業の脱炭素型資源循環システムの構築に関する国の法制化の動きに対し、令和6年1月31日に要望書（法制度対策委員会取りまとめ）を環境省に提出した。

2 表彰

- ① 産業廃棄物の適正な処理を通じて国民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与し、また連合会及び正会員の事業活動を通じて産業廃棄物処理業界の発展に貢献された方や事業所及び従業員の方々の功労を顕彰するため、連合会会長名による表彰を次のとおり行った。

・表彰日：令和5年6月5日

・表彰者数：功労者 25名
地方功労者 93名

優良事業所	23 事業所
地方優良事業所	127 事業所
優良従事者	177 名

- ② 次に掲げる環境大臣表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。
- ・循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰
(産業廃棄物関係事業功労) 2名
- ③ 次に掲げる表彰に対し、候補者を推薦し受賞に至った。
- ・安全優良職長厚生労働大臣顕彰 1名
 - ・中央労働災害防止協会緑十字賞 1名・1件

3 全国会議等の開催

(1) 正会員全国会議等の開催

1) 定時総会

令和5年6月16日に第13回定時総会を明治記念館にて開催し、令和4年度事業報告及び決算報告についてそれぞれ審議の上、承認された。

2) 理事会

連合会会議室において、年5回、会議室及びオンライン形式によるハイブリッド方式にて理事会を開催した。事業計画に基づく事項等の執行について、審議し承認された。

3) 正会員全国会議等の開催

① 全国正会員会長会議

令和5年度は開催しなかった。

② 全国正会員事務局責任者会議

第1回会議を令和5年8月24日に連合会会議室を拠点としたオンライン形式、第2回会議を令和6年2月16日に、連合会会議室及びオンライン形式によるハイブリット方式にて会議を開催した。第1回会議においては46協会、第2回会議においては45協会が参加した。第1回会議では令和5年度事業計画、産業廃棄物処理検定等、第2回会議では令和6年度事業計画、令和6年度安全衛生事業方針等を中心に情報の共有と意見交換を行った。

③ 正会員事業研修

令和6年2月7日に税理士と社会保険労務士を講師に招き、インボイス制度及びパワハラ防止法についてオンライン形式による研修を行った。

(2) 地域協議会の開催

8地域協議会において、年間を通じ対面形式により会議を開催し、連合会の活動状況に係る情報を共有すると共に、地域の実情に即した意見を集約し

た。連合会は各地域協議会の当該運営等に対する支援を行った。

4 委員会・部会・青年部協議会及び女性部協議会の活動の推進

(1) 委員会

① 総務倫理委員会

総務倫理委員会の下に、「組織強化検討チーム（構成：関東1都3県会長）」を設置し、連合会の体制の強化について検討を行った。

② 法制度対策委員会

静脈産業の脱炭素型資源循環システムの構築に関する国の法制化の動きに対応するため、委員会を4回オンライン開催して全産連要望書を取りまとめた。同要望書は、令和6年1月31日に環境省へ提出した。

③ マニフェスト推進委員会

値上げ後の紙マニフェスト頒布状況等を確認した他、資源循環の把握に向けた電子マニフェスト項目の補充に係る提案（公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの提案）について検討を行い、検討結果を理事会に報告した。

④ 教育研修委員会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターから令和6年度許可等講習会の業務管理を担当する講師の推薦依頼を受け、書面による審査をもって推薦者を決定した。

⑤ 安全衛生委員会

「産業廃棄物処理業における第3次労働災害防止計画」を着実に実施するための方策及び正会員の支援方策等を検討した。

⑥ 災害廃棄物委員会

「I 適正処理の推進」の「5 災害廃棄物処理支援」のとおり。

(2) 部会

① 収集運搬部会

収集運搬業の経営上の課題及び課題の解決に向けて具体的方策を検討し、それぞれの課題に対する部会としての意見等を整理した。

② 中間処理部会

改正大気汚染防止法の施行状況の国における点検に際して、当該検討をしている専門委員へのヒアリングに対応するため、運営委員の所有する産業廃棄物焼却炉の排ガス中の水銀濃度測定の高頻度や測定値を確認した。

③ 最終処分部会

令和5年度末で期限切れとなる「廃棄物処理業の用に供する軽油に係る課税免除の特例措置（軽油引取税免税）」の延長に向けた検討を行い、意見を取りまとめ、延長要望活動を実施した。その結果、当該措置は3年間

の延長が認められた。

最終処分場の早期廃止の実現に向けて、最終処分業者から廃止実績等の情報や意見等を収集した。また、これらの情報を廃棄物資源循環学会処理処分研究部会と共有するなど廃止基準の見直しに向けた検討との連携を構築した。

埋立処分委託契約書様式の利用促進及び最終処分場維持管理マニュアルに基づく維持管理技術の向上を図るために、処分場早期安定化分科会を通じて意見交換と情報共有を行った。

最終処分場の経営者及び従業員を対象とした最終処分場施設見学会を企画し、開催した。

④ 医療廃棄物部会

感染性廃棄物の処理に係る要望（新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時における特例措置等の要望、令和4年12月9日）について環境省に検討状況を確認し、回答を得た。

⑤ 建設廃棄物部会

建設廃棄物のリサイクルの促進に向けて、廃石膏ボードの特定建設資材への追加の実現に向けての活動や、再生土木資材の製造及びそれらの利用促進に向けた技術的、制度的課題の解決に向けて検討した。

六価クロムの水質環境基準の改正に伴う土壤環境基準の改正が予想されることから、国立環境研究所の協力を得て、再生砕石及び再生粒度調整砕石に含まれる六価クロムの実態調査を実施するとともに、今後の対応策について検討を行った。

廃コンクリートのCO₂吸着効果に着目し、当業界としての評価体制の確立に向けて、再生土木資材分科会において北海道大学の指導のもと「廃コンクリートCO₂固定化検討ワーキング」を設置し、検討を行った。

国土交通省との意見交換等を実施して連携を強化した。

(3) 青年部協議会

- ・幹事会を毎月1回の頻度で開催した。
- ・第24回定時総会を令和5年6月に東京都港区で開催した。
- ・令和5年10月に「第12回全国大会」を4年ぶりに沖縄県那覇市で開催した。「考動～今こそ一つに！！～」をテーマに青年部の存在意義や楽しさを再確認し、今後の青年部活動を積極的に取り組む契機とした。都道府県協会青年部から511名が参加した。
- ・令和6年2月に「第13回カンファレンス」を鳥取県米子市で開催した。「集え47の志士達～皆の力を結集し、次代を切り開け～」をテーマに会員拡大や人材育成について議論した。各都道府県協会青年部から総勢177名が参加した。

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、電子契約・れん楽網の普及促進に関する説明会を各地域で実施した。
- ・連合会理事や安全衛生委員会委員へ参画した。

（４）女性部協議会

- ・女性部会長会をオンラインにより定期的を開催した。
- ・第1回通常総会を令和5年6月に東京都港区で開催した。
- ・令和5年4月に京都府内事業所の施設見学を行い、女性の働きやすい職場づくりや地域循環共生について意見交換を行う実践研修を実施した。
- ・令和5年5月にJSFA（ジャパン・サステイナブル・ファッションアライアンス）とファッション業界の環境問題について意見交換会を開催した。
- ・「第2回全国女性部会のつどい」を令和5年11月に東京都港区において開催した。「多様な人材が働きやすい安全な職場づくり」をテーマにトークディスカッションを行った。18都道府県協会から57名参加した。
- ・令和5年7月に女性国会議員との交流を目的に産業・資源循環議員連盟との合同勉強会を開催し、片山さつき議員の講演及び意見交換を行った。
- ・令和6年2月にCLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）との共催で、プラスチック業界の事業者とプラスチック資源循環に係る各業界の課題についての意見交換会を開催した。

5 関係機関・団体との交流、協力

【環境省】

- ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会 自動車リサイクル専門委員会
- ・中央環境審議会地球環境部会 低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会
- ・特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の管理及び廃止に関する調査検討業務
- ・支障除去等に対する支援に関する検討会
- ・廃棄物処理施設等の管理に係るデジタル技術の実現可能性に関する検討会
- ・災害廃棄物処理支援ネットワーク（D. Waste-Net）

次の各団体において、本会代表として理事等に就任し協力した。

- ・公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団
- ・公益社団法人全国解体工事業団体連合会
- ・中央労働災害防止協会
- ・3R活動推進フォーラム
- ・全国アスベスト適正処理協議会
- ・建設副産物リサイクル広報推進会議

- ・廃棄物資源循環学会

次の各団体・会議等に対して委員等を派遣した。

【公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団】

- ・適正処理推進センター運営協議会
- ・企画・運営委員会
- ・産業廃棄物処理業経営塾

【公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター】

- ・教育研修運営委員会
- ・許可申請に関する講習会テキスト作成委員会
- ・感染性廃棄物容器評価事業委員会

【その他の団体】

- ・3R活動推進フォーラム企画・運営委員

6 会員への支援

(1) 関係制度への対応及び関連情報の提供

環境省等から周知依頼を受けた通知等の内容について、正会員等と情報共有した。また、税制改正及び国の法制化の動き等に対して次の活動を行った。

① 税制改正要望等

令和5年度末で期限切れとなる最終処分場の軽油引取税免税措置の延長について、全産連政治連盟と連携しつつ次の要望活動を行った。その結果、同措置は3年間延長されることとなった。

- ・令和5年7月19日に環境省を訪問し、西村環境大臣（当時）に対して令和6年度予算・税制要望を行った。
- ・自民党等に対して軽油引取税免税措置の延長を要望した。

② 国の法制化等への対応

- ・建設汚泥等の利用促進及び石膏ボードの適正処理推進を求める要望書を令和5年12月4日に斉藤国土交通大臣に提出した。
- ・静脈産業の脱炭素型資源循環システムの構築に関する国の法制化の動きに対し、令和6年1月31日に要望書（法制度対策委員会取りまとめ）を環境省に提出した。

(2) 産業廃棄物処理施設賠償責任保険及び業務災害補償制度

産業廃棄物処理施設で起こる万一の事故に備えるため、正会員会員企業の施設賠償責任保険への加入促進を引き続き行った。令和6年3月現在の加入者731件（前年度比16件減）、同保険料は2億361万円（前年度比1,526万円増）であった。令和5年度の保険金支払い件数は58件、保険金支払額は2,501万円であった。

また、全国中小企業団体中央会の業務災害補償制度の普及を行った。令和5年度上期(下期は現在集計中)の加入企業数は90社、保険料総額は2,618万円であった。

(3) 斡旋等事業

- ① 産業廃棄物処理業のDX推進の支援を行うため、正会員の会員企業に対し、産業廃棄物処理委託契約の電子契約サービスの斡旋を行った。
- ② 正会員及び正会員の会員企業に向け、協会会員の事業に有益な書籍等について斡旋及び紹介を行った。
 - ・いちからわかる廃棄物処理法～基礎から実践まで～
 - ・これだけは知っておきたい 建築物のアスベスト対策
 - ・建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル
 - ・[消費税]インボイス完全対応ガイド
 - ・免税事業者の消費税インボイス対策
 - ・電子帳簿・取引のデータ保存完全ガイド
 - ・ハラスメント対策のポイント解説